



令和6年度 社会福祉法人 恵那市社会福祉協議会事業計画 (抜粋)

恵那市社協の基本理念
私たちは『共に生きる豊かな地域社会の実現』を目指します

〈主な事業〉

総務部門

◆第五次発展・強化計画の推進と経営基盤の強化
計画実施を進めるとともに、感染症や物価高騰に対応し経営基盤の強化を図る

◆法令遵守・法的トラブルへの対応
コンプライアンス強化及び弁護士、社会保険労務士、会計事務所との連携による対応力の強化

◆人材の育成・確保及び活用の強化
職員研修の強化、年齢構成を考慮した人材確保、定期人事異動年2回実施(4月、10月)

◆リファラル採用制度による採用力の強化、勤務評価の精度向上、昇格試験の実施により職員のモチベーション向上を図る

◆恵那市社会福祉協議会合併20周年記念事業の実施
〔合併20周年のあゆみ〕作成、各種事業開催において合併20周年記念事業としての実施

◆指定管理施設の運営
指定期間(5年間)について、より充実した施設運営を目指す

◆社会福祉法人連携強化
恵那市社会福祉法人等連絡会による、人材育成や公益的な取組及び連携の強化を図る

事業部門

◆介護保険制度によるサービスの提供
居宅介護支援事業、訪問介護事業、通所介護事業の実施

経営理念

- ・総合的な地域福祉の推進
- ・社会的役割の推進
- ・多様なニーズの尊重
- ・専門性の追求
- ・質の高いサービスの追求

法人内の他職種・他事業所との情報交換会を行い、客観的な視点から意見を取り入れ、相互の事業改善を図る
R6年度介護保険制度改正・報酬改定の対応

居宅介護支援事業所の効率的な運用
介護支援専門員の柔軟な配置により相談体制の拡充を図る
経費削減による事業運営改善
通所介護事業所の給食を委託から配食へ移行する事による経費削減を図る

◆介護予防・日常生活支援総合事業によるサービスの提供
予防訪問介護相当サービス事業、予防通所介護相当サービス事業、通所型サービスA(いきいき教室)事業の実施

◆児童福祉法に基づいたサービスの提供
子育て世帯訪問支援事業(訪問による生活の支援・市受託事業)
子ども発達センター事業の充実・児童センター事業の実施

◆障がい者総合支援法に基づいたサービスの提供
居宅介護(ホームヘルプサービス)事業、相談支援事業等の実施
R6年度障害者総合支援法改正・報酬改定の対応

障がい者就労継続支援事業B型(障がい福祉サービス事業所明智ひとつばた)事業の充実と、工賃向上等へ向けた様々な取り組み

◆地域の福祉・介護事業者との連携(研修会開催等)及び地域での公益的な取組
ふくしスキルアップ研修の実施
出前講座等の充実

地域福祉活動事業部門

◆重層的支援体制整備事業(市受託事業)の本格実施
多機関協働事業、参加支援事業、アウトリーチ事業、地域づくり事業の受託

◆第4次地域福祉計画・地域福祉活動計画の進行管理
地域福祉懇談会の複数回実施、地域の課題解決に向けた取り組みを進める

◆生活支援コーディネーター事業(市受託事業)の実施
サロン等事業への参加及び地域との連携、地域ケア推進会議及び協議体への参加、支え合い活動の活性化と地域課題の解決策の模索、新規事業の調査研究

◆子育て支援団体等支え合い活動への支援強化
子ども食堂等地域の支え合い活動への協力、団体同士のつながり支援

◆福祉イベントの実施
年1回各種福祉団体との顔の見える関係性を構築し、福祉活動の活性化を進める

◆広報PR活動の強化
社協活動のPR強化、各種事業の紹介、SNSの活用

総合相談部門

◆重層的支援体制整備事業における関係機関との連携
複雑化・複合化したニーズに対応できるよう関係機関との連携強化

◆生活困窮者自立支援事業(市受託事業)の自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業及び認定就労訓練事業の実施

◆フードバンク事業の継続実施
生活福祉資金貸付事業の一体的実施
関係機関と連携し、子育て支援団体、生活困窮者等に対する支援の継続、フードパントリーの実施

◆障がい者相談支援事業(市受託事業)の障がい児者の生活全般に係る相談支援の実施。社会参加促進事業の継続

◆地域生活支援拠点運営事業「ぷらっと」の実施(市受託事業)
障がい者や引きこもりの方々へ居場所を提供し、社会参加への支援を実施

◆被保護者就労支援事業(市受託事業)の生活保護者の就労支援について、相談支援の実施

令和6年度 恵那市社会福祉協議会 当初予算【法人全体】(2024.4.1~2025.3.31)

収入の部		単位:千円
科目	金額	
会費収入	9,119	
寄附金収入	5,000	
経常経費補助金収入	50,401	
受託金収入	132,030	
事業収入	490	
介護保険事業収入	411,338	
保育事業収入	18,313	
就労支援事業収入	9,032	
障害福祉サービス等事業収入	172,059	
受取利息配当金収入	1,100	
その他の収入	2,374	
施設整備等補助金収入	452	
長期貸付金回収収入	100	
積立資産取崩収入	1,185	
その他の活動による収入	9,227	
前期末支払資金残高	101,545	
合計	923,765	

支出の部		金額
事業	金額	
法人運営事業	75,184	
地域福祉活動事業	90,654	
総合相談事業	38,344	
子育て支援事業	18,584	
介護保険事業	401,741	
障がい福祉サービス事業	171,378	
福祉センター事業	59,031	
当期末支払資金残高(次年度繰越金)	68,849	
合計	923,765	